



## 2007年度全国調査

- 未成年者の喫煙防止につながるような、タバコ税率の上昇幅を検討することを目的とする
- 中高生の未喫煙者が喫煙開始を防ぐようなタバコ価格を明らかにする
- 中高生の喫煙者が喫煙継続をやめようと思うようなタバコ価格を明らかにする
- 2008年度に予定していた全国調査の前に、全国調査を追加した。

## 研究方法

- 全国の中学校より130校、高等学校より110校を無作為抽出し、対象校に調査票を送付する。抽出方法は、1段クラスター確率比例抽出。
- 調査場所は教室内。調査方法は、調査票による自記式無記名調査。
- 各学校の担任教師より調査票を配布して記入後、各生徒が糊付封筒に調査票を入れて、教師が学校分をまとめて、返送。
- 調査内容は、喫煙行動、ニコチン依存度、未喫煙者が喫煙開始をしづらくなる価格(将来の喫煙行動の予測、どのくらい値段なら喫煙開始しないか)、中高生の喫煙者が喫煙継続をあきらめるような価格(いくらになれば喫煙を断念するか)。タバコ価格の影響を判断するために、中高生のこづかい、タバコ代、酒代、携帯電話代、等の出費。

## 調査経過

- 11月対象校の抽出
- 12月初旬、調査の依頼、調査票の送付

### 1月9日現在

- 対象中学校の130校のうち調査に既に回答した学校46校(35%)、拒否校13校(10%)、未回答(55%)。
- 高校110校のうち、既に回答36校(33%)、拒否校7校(6%)、廃校1校、未回答66(60%)。

## 今後の予定

- 未回答校への催促
- データクリーニング、データ集計
- コンジョイント分析;未成年者の喫煙防止につながるタバコ価格の算出
  
- 2008年度(1996, 2000, 2004年度全国調査の続く、正規の調査)の準備。